

令和元年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

2 佐 監 第 1 3 号
令和2年8月18日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 篠 原 捷 四

佐久市監査委員 佐 々 木 義 明

佐久市監査委員 市 川 将

令和元年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	6
(5)	財政状況	7
(6)	審査の意見	9
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	へき地内山診療所勘定	34
ウ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	35
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	36
(6)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
(7)	佐久市奨学資金特別会計	37
(8)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	38
(9)	佐久市工業用地取得造成事業特別会計	38
(10)	佐久市茂田井財産区特別会計	39
4	財産に関する調書	40
5	定額運用基金の運用状況	43

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 5
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 6
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 7
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 8
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	5 0
6	一般会計歳出年度別比較表	5 1
7	特別会計決算状況表	5 2

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 3
	年度別基金残高一覧表	5 3

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和元年度 実質収支に関する調書

3 令和元年度 財産に関する調書

4 令和元年度 定額運用基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

(注)

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、平成30年度と令和元年度を比較した数値です。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 元 年度	一般会計	53,644,026,400	49,808,211,499	48,207,991,792	1,600,219,707	92.8	89.9
	特別会計	22,086,201,000	22,118,810,129	22,078,817,516	39,992,613	100.1	100.0
	計	75,730,227,400	71,927,021,628	70,286,809,308	1,640,212,320	95.0	92.8
平成 30 年度	一般会計	46,880,221,640	45,822,797,769	44,642,652,125	1,180,145,644	97.7	95.2
	特別会計	20,999,765,000	21,314,724,093	20,828,656,015	486,068,078	101.5	99.2
	計	67,879,986,640	67,137,521,862	65,471,308,140	1,666,213,722	98.9	96.5
平成 29 年度	一般会計	46,735,466,060	44,764,519,840	43,816,638,565	947,881,275	95.8	93.8
	特別会計	24,541,056,000	24,751,444,449	24,222,789,669	528,654,780	100.9	98.7
	計	71,276,522,060	69,515,964,289	68,039,428,234	1,476,536,055	97.5	95.5
対前 年度 増 減	一般会計	6,763,804,760	3,985,413,730	3,565,339,667	420,074,063	—	—
	特別会計	1,086,436,000	804,086,036	1,250,161,501	△ 446,075,465	—	—
	計	7,850,240,760	4,789,499,766	4,815,501,168	△ 26,001,402	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	
総計 (控除前)	歳入	71,927,021,628	67,137,521,862	69,515,964,289	103.5	96.6	107.1
	歳出	70,286,809,308	65,471,308,140	68,039,428,234	103.3	96.2	107.4
重 複 控 除 額		3,385,199,429	2,631,408,248	3,314,876,228	102.1	79.4	128.6
総計 (控除後)	歳入	68,541,822,199	64,506,113,614	66,201,088,061	103.5	97.4	106.3
	歳出	66,901,609,879	62,839,899,892	64,724,552,006	103.4	97.1	106.5
控除後の歳入 歳出差引残額		1,640,212,320	1,666,213,722	1,476,536,055	111.1	112.8	98.4

(注) 指数は、平成29年度を100としました。

令和元年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で4,035,708,585円の増(6.3%)、歳出額で4,061,709,987円の増(6.5%)と、歳入歳出とも前年度を上回っています。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
区分					
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,600,219,707	1,180,145,644	947,881,275	135.6
	特別会計	39,992,613	486,068,078	528,654,780	8.2
	合計	1,640,212,320	1,666,213,722	1,476,536,055	98.4
翌年度繰越財源	一般会計	467,272,643	221,328,400	208,304,640	211.1
	特別会計	0	0	0	0.0
	合計	467,272,643	221,328,400	208,304,640	211.1
実質収支額	一般会計	1,132,947,064	958,817,244	739,576,635	118.2
	特別会計	39,992,613	486,068,078	528,654,780	8.2
	合計	1,172,939,677	1,444,885,322	1,268,231,415	81.2
単年度収支額	一般会計	174,129,820	219,240,609	△ 282,107,682	-
	特別会計	△ 446,075,465	△ 42,586,702	1,888,041	-
	合計	△ 271,945,645	176,653,907	△ 280,219,641	-

総計決算における歳入歳出差引額は1,640,212,320円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源467,272,643円を差し引いた実質収支額は、1,172,939,677円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては1,132,947,064円の黒字、特別会計においても39,992,613円の黒字となっていますが、単年度収支額は特別会計のみ赤字となっています。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高
一般会計	46,100,724,750	5,487,000,000	5,830,227,492	45,757,497,258
特別会計	1,984,905	0	1,486,407	498,498
計	46,102,709,655	5,487,000,000	5,831,713,899	45,757,995,756

市債発行額は前年度に比べて1,468,500,000円の増となりました。一般会計の発行のみで、特別会計は市債の発行はされていません。発行にあたっては、合併特例事業債等の交付税措置率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が増となった主な要因は、令和元年東日本台風に関連した災害復旧事業債及び防災行政無線デジタル化整備事業等に係る緊急防災・減災事業債の発行によるものです。市債発行額については、現在着手している建設事業及び災害復旧のため令和2年度をピークとして、その後は減少していくことが見込まれます。

また、一般会計と特別会計を合計した市債残高は、繰上償還を継続して実施してきたこともあり、償還額が発行額を上回り、前年度末に比べ344,713,899円の減となりました。市債残高は、発行額の減少見込みに伴い、今後は減少が続くものと見込まれます。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	474,101,270	531,173,973	532,770,205	634,968,300	842,309,851
市民税	126,520,990	151,898,147	162,098,842	204,774,143	225,415,800
固定資産税	219,043,108	248,725,955	236,315,062	300,561,893	481,114,582
軽自動車税	14,877,913	14,069,978	14,169,808	12,430,785	12,384,675
入湯税	2,458,650	0	106,850	58,800	37,700
都市計画税	25,463,485	26,490,838	27,040,111	32,109,215	50,374,485
保育所保育児童徴収金	15,540,950	21,835,900	23,454,010	29,289,250	35,402,900
公立保育所保育児童副食費負担金	85,500	0	0	0	0
望月別荘地水道使用料	102,270	60,200	60,200	90,300	121,250
道路敷等使用料	8,774	1,882	0	1,360	0
河川敷等使用料	14,314	549	280	2,673	0
市営住宅使用料及び駐車場使用料	30,390,209	28,804,549	28,025,684	33,019,949	33,808,417
設計図書交付手数料	0	400	0	0	0
その他	39,595,107	39,285,575	41,499,358	22,629,932	3,650,042
特別会計	833,897,372	863,441,355	908,656,595	920,898,361	956,954,539
国民健康保険税等	359,266,402	375,241,432	388,385,670	391,804,519	431,408,543
介護保険料	32,817,403	34,449,736	54,764,321	57,355,863	53,903,163
後期高齢者医療保険料	4,029,700	5,736,500	6,454,278	8,730,700	8,260,800
住宅新築資金等貸付金元利収入	434,223,399	444,630,887	455,523,526	459,960,479	460,038,022
奨学資金貸付金元利収入	3,560,468	3,382,800	3,528,800	3,046,800	3,344,011
計	1,307,998,642	1,394,615,328	1,441,426,800	1,555,866,661	1,799,264,390

※「国民健康保険税等」には「一般被保険者不当利得返納金」62,167円が含まれます。

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	58,076,686	25,063,803	95,844,393	212,211,673	92,024,926
市民税	6,360,814	6,467,027	11,623,879	18,105,622	19,366,876
固定資産税	48,701,973	15,946,816	74,468,850	176,624,794	58,633,704
軽自動車税	546,100	590,700	945,898	1,552,000	1,969,700
都市計画税	2,437,699	2,059,260	4,988,556	15,824,257	6,283,171
保育所保育児童徴収金	0	0	340,510	105,000	5,771,475
市営住宅使用料	0	0	3,476,700	0	0
望月別荘地水道使用料	30,100	0	0	0	0
特別会計	28,464,233	39,898,591	26,464,705	44,869,105	49,739,308
国民健康保険税	23,889,936	18,895,213	19,749,905	39,192,805	42,999,508
介護保険料	4,439,197	20,793,478	5,764,100	5,536,900	6,548,000
後期高齢者医療保険料	135,100	209,900	950,700	139,400	191,800
計	86,540,919	64,962,394	122,309,098	257,080,778	141,764,234

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度					
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比
基準財政収入額	11,684,563	11,547,131	11,345,636	11,300,421	11,004,937	101.2
基準財政需要額	22,888,170	22,877,216	22,495,708	22,305,252	21,993,908	100.0
標準財政規模	27,532,846	28,000,262	27,776,477	27,850,994	28,223,834	98.3
財政力指数	0.507	0.505	0.504	0.506	0.507	100.4
実質収支比率	4.1	3.4	2.7	3.7	4.8	120.6
経常一般財源等	26,780,120	26,713,766	26,544,192	26,416,895	27,024,727	100.2
経常経費充当一般財源等	22,884,631	23,175,053	23,132,153	23,189,955	22,682,427	98.7
経常収支比率	81.8	81.9	82.2	82.9	78.4	99.9
実質公債費比率	△0.6	△0.3	0.0	0.0	0.1	-

***基準財政収入額**

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

***基準財政需要額**

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

***標準財政規模**

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

***財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

***実質収支比率**

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

***経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

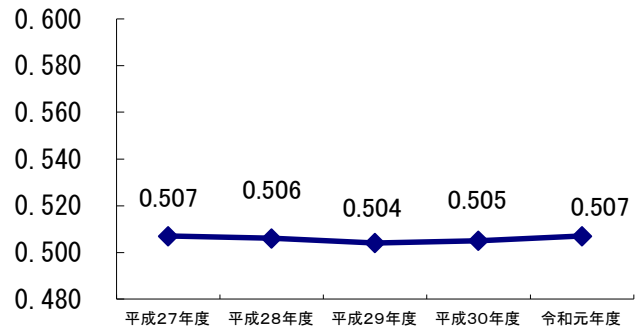
***実質公債費比率**

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上の場合、一部の地方債発行が制限されます。

ア. 財政力指数

令和元年度は、0.507で、平成30年度に比べ0.002ポイント上昇しています。これは、分母である基準財政需要額が、交付税全体の伸びはあったものの交付税に算入された元利償還金の額が、償還のピークを過ぎ減少したことなどにより、ほぼ前年並みになったのに対し、分子である基準財政収入額が、地方消費税交付金や自動車取得税交付金の減はあったものの、森林環境譲与税、環境性能割交付金の創設及び市税の増があったことにより、令和元年度単年度の数値（0.511）が、平成30年度単年度の数値（0.505）と比較して0.006ポイント上昇したことによるものです。

財政力指数

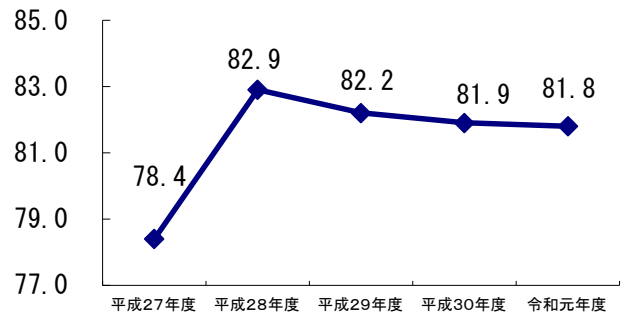


イ. 経常収支比率

令和元年度は81.8%で、平成30年度と比べ0.1ポイント向上しました。これは、地方消費税交付金や普通交付税の減はあったものの、市税や地方特例交付金の増により、経常一般財源総額が増加したとともに、償還のピークを終えたことによる公債費の減少により、充当一般財源が減少したことなどによるものです。

なお、合併に伴う普通交付税の特例措置が段階的に縮減される中であって、経常収支比率は平成28年度以降下降傾向となっています。

経常収支比率

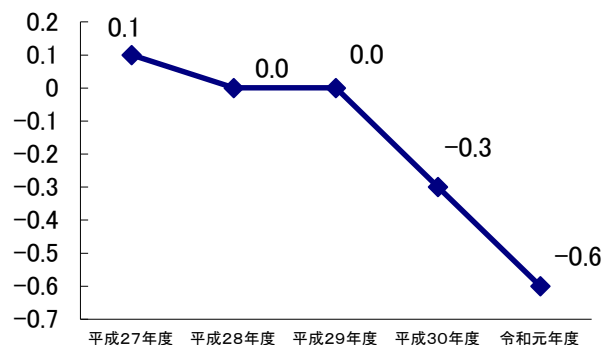


ウ. 実質公債費比率

令和元年度は△0.6%で、平成30年度に比べ0.3ポイント向上しています。これは、毎年度行ってきた繰上償還により通常の元利償還額を交付税算入される元利償還金等控除財源が上回ったこと、また、単年度数値が高い平成28年度が算定からはずれたことが要因です。

なお、単年度の数値を比較した場合、令和元年度の数値（△0.3）は、平成30年度の数値（△0.7）と比較して0.4ポイント上昇しています。

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が71,927,021,628円で、歳出が70,286,809,308円であり、歳入歳出差引額は1,640,212,320円です。翌年度へ繰り越すべき財源467,272,643円を差し引いた実質収支額は、1,172,939,677円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等自主財源が占める割合は38.9%、地方交付税や国、県支出金、市債等依存財源が占める割合は61.1%であり、前年度と比較して3.4ポイント自主財源の占める割合が減少しています。

これは、令和元年東日本台風の被災等により特別交付税で2,077,342,000円、市債の災害復旧事業債で855,500,000円と依存財源が大幅に増加したことによるものです。

なお、自主財源については前年並みの19,367,994,636円（前年度対比：△9,991,132円、△0.05%）ですが、基金等からの繰入金△672,851,158円と減少した中で、寄附金、特にふるさと納税寄附金は520,627,849円、市税は215,963,002円の増となっています。

一般会計における歳出については、県立武道館建設事業費負担金を含む創錬の森整備事業及び佐久平駅南土地区画整理事業などの大型事業関連経費などがありました。さらに、10月の令和元年東日本台風のため、多額の災害復旧経費を計上したことにより、全体では前年度に比べ3,565,339,667円の大幅な増加となりました。合併特例事業債を活用した、合併後の新たなまちづくり推進に伴う事業費は減少傾向にありますが、老朽化した施設の更新や維持管理経費及び扶助費等社会保障費の増加などにより、今後も大幅な歳出の減少は見込めず、限られた財源の有効活用が重要になると考えられます。

また、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数は0.507で前年度より0.002ポイント上昇しました。令和元年度単年度指数でも同様に0.006上昇しており、これは市税等の増加により、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合が高まったためです。この指数は、近年は上昇傾向が伺えます。

経常収支比率については、市税や地方特例交付金の増加が主な要因となり、前年度より0.1ポイント向上し81.8%となりました。今後は、合併に伴う特例措置も終期を迎え、一般財源は減少していくものと考えられることから、財政規律の一層の引き締めが必要になるものと思われまます。

佐久市はこれまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況です。しかしながら少子高齢化と人口減少が同時進行するなか、今後は更なる社会保障費等の経常経費の増加が見込まれます。また現在、「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、市の特性と強みを活かした各施策を重点的・優先的に展開しており、新たな行政需要に対応できる財政の構築にも努める必要があります。今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保

に努めるとともに、これまで以上にスクラップアンドビルドを徹底させることで効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

イ 業務全般について

(ア) 滞納対策について

令和元年東日本台風の甚大な被害による長期災害復旧対応や、全国的な広がりを見せる新型コロナウイルス感染症対策等不測の事態が発生したなかでも、全体的な収納率が改善していることは収納対策の地道な努力がうかがえます。一方で、今後ますます財政状況が厳しくなることが予想されることから、市税収の公平公正な確保は大変重要であるため、なお一層の滞納解消対策を推進してください。

(イ) 税以外の未収金対策について

税以外の保険料、使用料については、保育所保育児童徴収金、公立保育所保育児童副食費負担金、望月別荘地水道使用料、市営住宅及び駐車場使用料、生活保護法第63条・第78条返還金、介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金、奨学資金貸付金等において未収金が発生しています。利用者負担の公平性確保や財源確保の観点から滞納解消対策は極めて重要であるため、今後も佐久市債権管理条例に基づき厳正な対応を実施してください。また、民法の消滅時効に関する改正に伴い、自治体の有する債権のうち私債権の滞納処分業務に影響があると考えられることから、今後の債権回収及び不納欠損処分に際しては法的根拠を明確にして適正に対処してください。

(ウ) 収入未済額の翌年調定額繰越分について

前年度決算における収入未済額は、翌年度に過年度分調定額として計上されますが、件数・金額に差異が生じているケースがありました。

この数値は前年度と比較して矛盾が生じていないことが前提であることから、数値に差異が生じた場合にあっては、その事由等を必ず説明してください。

(エ) イベント等のあり方について

人口減少社会の到来が叫ばれるなか佐久市を取り巻く財政環境は、合併特例措置の終了に加えて、令和元年東日本台風の甚大な被害による長期災害復旧対応や、全国的な広がりを見せる新型コロナウイルス感染症対策など不測の事態が次々と発生し、今迄以上に厳しい財政状況になることが予想されます。合併後、15年経過したことも

踏まえ、従来から実施しているイベント等について、市として明確な方針、基準を定めて見直すべきと考えます。

(オ) 適切な事務執行の確保について

決算審査を行う中において、土地建物貸付料の請求漏れがありました。また、市に対する申出により賠償金を支払う事案もあったことは、誠に遺憾であります。これらのことは、市の行政に対する信頼を失いかねません。今後このようなことがないように、管理監督職における事業の進捗状況及び予算管理の徹底等事務の適正処理に努めてください。

(カ) 伝票等の処理について

各課等から会計局に提出された伝票等については、財務規則等に則り、適正な処理を行ってください。

(キ) 基金の運用について

積立基金全体の決算年度末現在高は 35,260,938,000 円で、前年度に比較して 1,256,144,000 円増加しています。今後も堅実な基金運営に努めてください。また、基金設立当初の目的を既に達成したものについては、条例の廃止など今後の運用方針を再検討してください。

(ク) 諸会議出席費用について

行政委員や非常勤特別職の職員が出席する諸会議で、会議後の意見交換会等に参加する場合、公務随行した職員分も公費として支出されている場合があります。公務上必要な行為と思われませんが、長野県が策定した「職員の会合出席費用に係る公費支出基準」などを参考にして、明確な基準を作成すべきと考えます。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 53,644,026,400 円に対し、

歳 入 49,808,211,499 円 (予算比 92.8%)

歳 出 48,207,991,792 円 (予算比 89.9%)

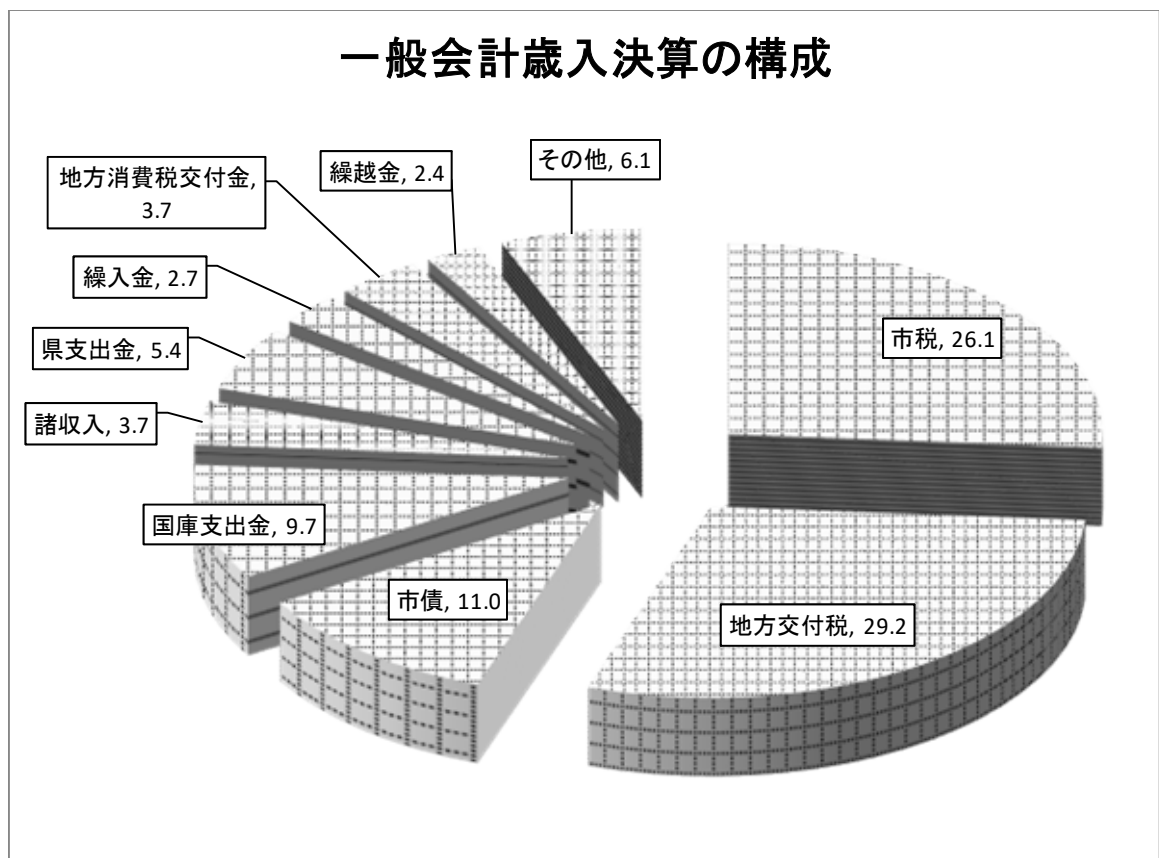
歳入歳出差引額は1,600,219,707 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源467,272,643 円を差し引いた実質収支額は、1,132,947,064 円の黒字となっています。

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は予算現額 53,644,026,400 円に対し、調定額 50,340,389,455 円であり、収入済額 49,808,211,499 円 (調定比 98.9%)

収入未済額 474,101,270 円 不納欠損額 58,076,686 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款 別	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減比
1	市 税	12,988,129,599	26.1	12,772,166,597	27.8	215,963,002	1.7
2	地 方 譲 与 税	534,627,053	1.1	522,284,000	1.1	12,343,053	2.4
3	利 子 割 交 付 金	10,867,000	0.0	23,433,000	0.1	△ 12,566,000	△ 53.6
4	配 当 割 交 付 金	47,876,000	0.1	39,860,000	0.1	8,016,000	20.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,563,000	0.1	33,509,000	0.1	△ 5,946,000	△ 17.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,827,649,000	3.7	1,929,430,000	4.2	△ 101,781,000	△ 5.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,140,220	0.1	27,550,530	0.1	△ 2,410,310	△ 8.7
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,005,000	0.1	123,503,000	0.3	△ 50,498,000	△ 40.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,724,000	0.0	—	—	17,724,000	皆増
10	地 方 特 例 交 付 金	323,341,000	0.6	67,637,000	0.1	255,704,000	378.1
11	地 方 交 付 税	14,530,373,000	29.2	12,709,149,000	27.7	1,821,224,000	14.3
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,618,000	0.0	14,151,000	0.0	467,000	3.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金	459,214,707	0.9	637,910,673	1.4	△ 178,695,966	△ 28.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	521,777,078	1.0	535,297,087	1.2	△ 13,520,009	△ 2.5
15	国 庫 支 出 金	4,853,398,779	9.7	4,579,408,121	10.0	273,990,658	6.0
16	県 支 出 金	2,667,034,811	5.4	2,356,397,350	5.1	310,637,461	13.2
17	財 産 収 入	290,340,423	0.6	181,645,863	0.4	108,694,560	59.8
18	寄 附 金	761,326,680	1.5	191,541,540	0.4	569,785,140	297.5
19	繰 入 金	1,327,957,888	2.7	2,000,809,046	4.4	△ 672,851,158	△ 33.6
20	繰 越 金	1,180,145,644	2.4	947,881,275	2.1	232,264,369	24.5
21	諸 収 入	1,839,102,617	3.7	2,110,733,687	4.6	△ 271,631,070	△ 12.9
22	市 債	5,487,000,000	11.0	4,018,500,000	8.8	1,468,500,000	36.5
	合 計	49,808,211,499	100.0	45,822,797,769	100.0	3,985,413,730	8.7

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 26.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	12,346,612,000	13,434,540,331	12,988,129,599	58,046,586	388,364,146	105.2	96.7
平成30年度	12,304,556,000	13,238,415,318	12,772,166,597	25,063,803	441,184,918	103.8	96.5
前年度比較	42,056,000	196,125,013	215,963,002	32,982,783	△ 52,820,772		
増 減 率	0.3	1.5	1.7	131.6	△ 12.0		

決算額は12,988,129,599円です。

市税の現年度課税分収納率は98.93%で、滞納繰越分も含めた収納率は96.68%となっており、収納率全体では前年度より0.20ポイントの増です。

決算額も前年度より増となっておりますが、決算総額に対する比率は1.7ポイント減で26.1%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

収納率 H27：93.57% H28：94.25% H29：95.97% H30：96.48% R1：96.68%

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 1.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	534,627,000	534,627,053	534,627,053	0	100.0	100.0
平成30年度	522,284,000	522,284,000	522,284,000	0	100.0	100.0
前年度比較	12,343,000	12,343,053	12,343,053	0		
増 減 率	2.4	2.4	2.4	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、また、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から森林環境譲与税が創設されています。

決算額は534,627,053円であり、前年度対比2.4%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は133,552,000円であり、前年度対比11.4%の減、自動車重量譲与税は384,610,000円であり、前年度対比3.5%の増、地方道路譲与税は53円で皆増、森林環境譲与税は16,465,000円で皆増です。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	10,867,000	10,867,000	10,867,000	0	100.0	100.0
平成30年度	23,433,000	23,433,000	23,433,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 12,566,000	△ 12,566,000	△ 12,566,000	0		
増減率	△ 53.6	△ 53.6	△ 53.6	0.0		

県税として徴収された5%の利子割額(預金利子等に課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は10,867,000円であり、前年度対比53.6%の減です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	47,876,000	47,876,000	47,876,000	0	100.0	100.0
平成30年度	39,860,000	39,860,000	39,860,000	0	100.0	100.0
前年度比較	8,016,000	8,016,000	8,016,000	0		
増減率	20.1	20.1	20.1	0.0		

県税として徴収された5%の配当割額(上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は47,876,000円であり、前年度対比20.1%の増です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	27,563,000	27,563,000	27,563,000	0	100.0	100.0
平成30年度	33,509,000	33,509,000	33,509,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 5,946,000	△ 5,946,000	△ 5,946,000	0		
増減率	△ 17.7	△ 17.7	△ 17.7	0.0		

県税として徴収された5%の株式等譲渡所得割額(上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は27,563,000円であり、前年度対比17.7%の減です。

○第6款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 3.7%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	1,827,649,000	1,827,649,000	1,827,649,000	0	100.0	100.0
平成30年度	1,929,430,000	1,929,430,000	1,929,430,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 101,781,000	△ 101,781,000	△ 101,781,000	0		
増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	0.0		

県税として徴収された地方消費税(税率2.2%(軽減税率1.76%))の2分の1相当額を、人口割、従業員割により市へ交付されるもので、決算額は1,827,649,000円であり、前年度対比5.3%の減です。

○第7款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	25,140,000	25,140,220	25,140,220	0	100.0	100.0
平成30年度	27,550,000	27,550,530	27,550,530	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 2,410,000	△ 2,410,310	△ 2,410,310	0		
増減率	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7	0.0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は25,140,220円であり、前年度対比8.7%の減です。

○第8款 自動車取得税交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	73,005,000	73,005,000	73,005,000	0	100.0	100.0
平成30年度	123,503,000	123,503,000	123,503,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 50,498,000	△ 50,498,000	△ 50,498,000	0		
増減率	△ 40.9	△ 40.9	△ 40.9	0.0		

県税として徴収された自動車取得税の95%に対する10分の7相当額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積に応じて交付されるもので、決算額は73,005,000円であり、令和元年9月末日で廃止になったため、前年度対比40.9%の減です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率0.0%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	17,724,000	17,724,000	17,724,000	0	100.0	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	17,724,000	17,724,000	17,724,000	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0		

令和元年10月1日より自動車取得税の廃止に伴い、自動車税環境性能割が導入されました。

自動車税環境性能割のうち徴税費(税込の5%)を除いた額の47%を市町村道の延長及び面積に応じて市へ交付されるもので、決算額は17,724,000円であり、前年度対比は皆増です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率0.6%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	323,341,000	323,341,000	323,341,000	0	100.0	100.0
平成30年度	67,637,000	67,637,000	67,637,000	0	100.0	100.0
前年度比較	255,704,000	255,704,000	255,704,000	0		
増減率	378.1	378.1	378.1	0.0		

個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定・交付されるものに加え、令和元年度は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各団体の環境性能割減収見込額を基礎として算定交付されるもの、消費税増税分を財源とした幼児教育・保育無償化に係る子ども子育て臨時交付金の皆増で、決算額は323,341,000円であり、前年度対比378.1%の増です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率 29.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	14,530,373,000	14,530,373,000	14,530,373,000	0	100.0	100.0
平成30年度	12,709,149,000	12,709,149,000	12,709,149,000	0	100.0	100.0
前年度比較	1,821,224,000	1,821,224,000	1,821,224,000	0		
増減率	14.3	14.3	14.3	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、決算額は14,530,373,000円であり、前年度対比14.3%の増です。

内訳は、普通交付税は11,509,690,000円であり、前年度対比2.2%の減、特別交付税は3,020,683,000円であり、前年度対比220.2%の増です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	14,618,000	14,618,000	14,618,000	0	100.0	100.0
平成30年度	14,151,000	14,151,000	14,151,000	0	100.0	100.0
前年度比較	467,000	467,000	467,000	0		
増減率	3.3	3.3	3.3	0.0		

国に納付された交通反則金の収入相当額のうち、市町村の交通安全対策費として一定の基準により交付されるもので、安全施設整備事業(カーブミラー等)の財源措置として交付されます。決算額は14,618,000円であり、前年度対比3.3%の増です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	455,253,000	474,841,157	459,214,707	0	15,626,450	100.9	96.7
平成30年度	634,283,000	659,746,573	637,910,673	0	21,835,900	100.6	96.7
前年度比較	△179,030,000	△184,905,416	△178,695,966	0	△6,209,450		
増減率	△28.2	△28.0	△28.0	0.0	△28.4		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は459,214,707円です。

収入済額における80.2%が児童福祉費負担金のうち保育所保育児童徴収金368,339,860円

です。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、児童の給食に係る副食費として公立保育所保育児童副食費負担金を徴収しています。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分938,220円、滞納繰越分14,602,730円、公立保育所保育児童副食費負担金85,500円です。保育所保育児童徴収金の収納率は95.95%であり、前年度対比0.31ポイント下回りました。今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第14款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率1.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	510,473,000	552,322,745	521,777,078	30,100	30,515,567	102.2	94.5
平成30年度	512,448,000	564,164,667	535,297,087	0	28,867,580	104.5	94.9
前年度比較	△1,975,000	△11,841,922	△13,520,009	30,100	1,647,987		
増減率	△0.4	△2.1	△2.5	皆増	5.7		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は521,777,078円で、前年度対比2.5%の減です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料30,390,209円、望月別荘地水道使用料現年度分102,270円、道路敷等使用料8,774円、河川敷等使用料14,314円です。

住宅使用料及び駐車場使用料の収納率(滞納繰越分含む)は83.97%であり、前年度を1.23ポイント下回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しており、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。なお、悪質滞納者には法的対応手段中ということですので今後の成果に期待します。

○第15款 国庫支出金

(決算総額に対する比率9.7%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	6,469,779,000	4,853,398,779	4,853,398,779	0	75.0	100.0
平成30年度	4,863,905,000	4,579,408,121	4,579,408,121	0	94.2	100.0
前年度比較	1,605,874,000	273,990,658	273,990,658	0		
増減率	33.0	6.0	6.0	0.0		

決算額は4,853,398,779円です。

主な収入は、児童手当国庫負担金1,073,198,666円及び障害者自立支援給付費負担金1,031,736,868円で決算額の43.4%を占めています。また、全体で前年度対比6.0%の増となった主な要因は、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、施設型給付等交付金の増及び令和元年東日本台風による災害等廃棄物処理事業費補助金の皆増によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率5.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	3,090,731,000	2,667,034,811	2,667,034,811	0	86.3	100.0
平成30年度	2,510,945,000	2,356,397,350	2,356,397,350	0	93.8	100.0
前年度比較	579,786,000	310,637,461	310,637,461	0		
増減率	23.1	13.2	13.2	0.0		

決算額は2,667,034,811円です。

前年度対比13.2%の増となった主な要因は、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、施設型給付等交付金の増及び強い農業づくり交付金の皆増によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率0.6%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	288,485,000	290,340,423	290,340,423	0	100.6	100.0
平成30年度	140,797,000	181,645,863	181,645,863	0	129.0	100.0
前年度比較	147,688,000	108,694,560	108,694,560	0		
増減率	104.9	59.8	59.8	0.0		

決算額は290,340,423円です。

主な収入は基金積立金利子249,642,512円で、決算額の86.0%を占めています。また、全体で前年度対比59.8%の増となった主な要因は、基金積立金利子のうち文化振興基金積立金利子の増によるものです。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.5%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	761,277,000	761,326,680	761,326,680	0	100.0	100.0
平成30年度	191,542,000	191,541,540	191,541,540	0	100.0	100.0
前年度比較	569,735,000	569,785,140	569,785,140	0		
増減率	297.4	297.5	297.5	0.0		

決算額は761,326,680円です。

主な収入はふるさと納税寄附金670,225,149円で、決算額の88.0%を占めています。前年度対比297.5%の増となった主な要因は、制度趣旨の浸透、魅力ある地場産品による返礼及び

令和元年東日本台風被害への支援などによるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率2.7%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	1,537,269,000	1,327,957,888	1,327,957,888	0	86.4	100.0
平成30年度	2,490,812,000	2,000,809,046	2,000,809,046	0	80.3	100.0
前年度比較	△ 953,543,000	△ 672,851,158	△ 672,851,158	0		
増減率	△ 38.3	△ 33.6	△ 33.6	0.0		

決算額は1,327,957,888円です。

前年度対比33.6%の減となった主な要因は、小・中学校施設整備基金繰入金の減及び特別養護老人ホーム事業基金繰入金の減によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率2.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	1,180,145,400	1,180,145,644	1,180,145,644	0	100.0	100.0
平成30年度	947,880,640	947,881,275	947,881,275	0	100.0	100.0
前年度比較	232,264,760	232,264,369	232,264,369	0		
増減率	24.5	24.5	24.5	0.0		

決算額は1,180,145,644円です。

決算額のうち221,328,400円は平成30年度からの繰越明許費分で、実質的な繰越金額は958,817,244円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率3.7%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	1,872,019,000	1,878,697,724	1,839,102,617	39,595,107	98.2	97.9
平成30年度	2,090,347,000	2,150,019,262	2,110,733,687	39,285,575	101.0	98.2
前年度比較	△ 218,328,000	△ 271,321,538	△ 271,631,070	309,532		
増減率	△ 10.4	△ 12.6	△ 12.9	0.8		

決算額は1,839,102,617円です。

主な収入は、中小企業対策貸付金元金収入1,240,000,000円で、決算額の67.4%を占めています。前年度対比12.9%の減となった主な要因は、舗装復旧に係る土木受託事業収入の減によるものです。

収入未済額については、生活保護法第63条返還金・第78条徴収金及び雑入です。

○第22款 市 債

(決算総額に対する比率11.0%) (単位：円・%)

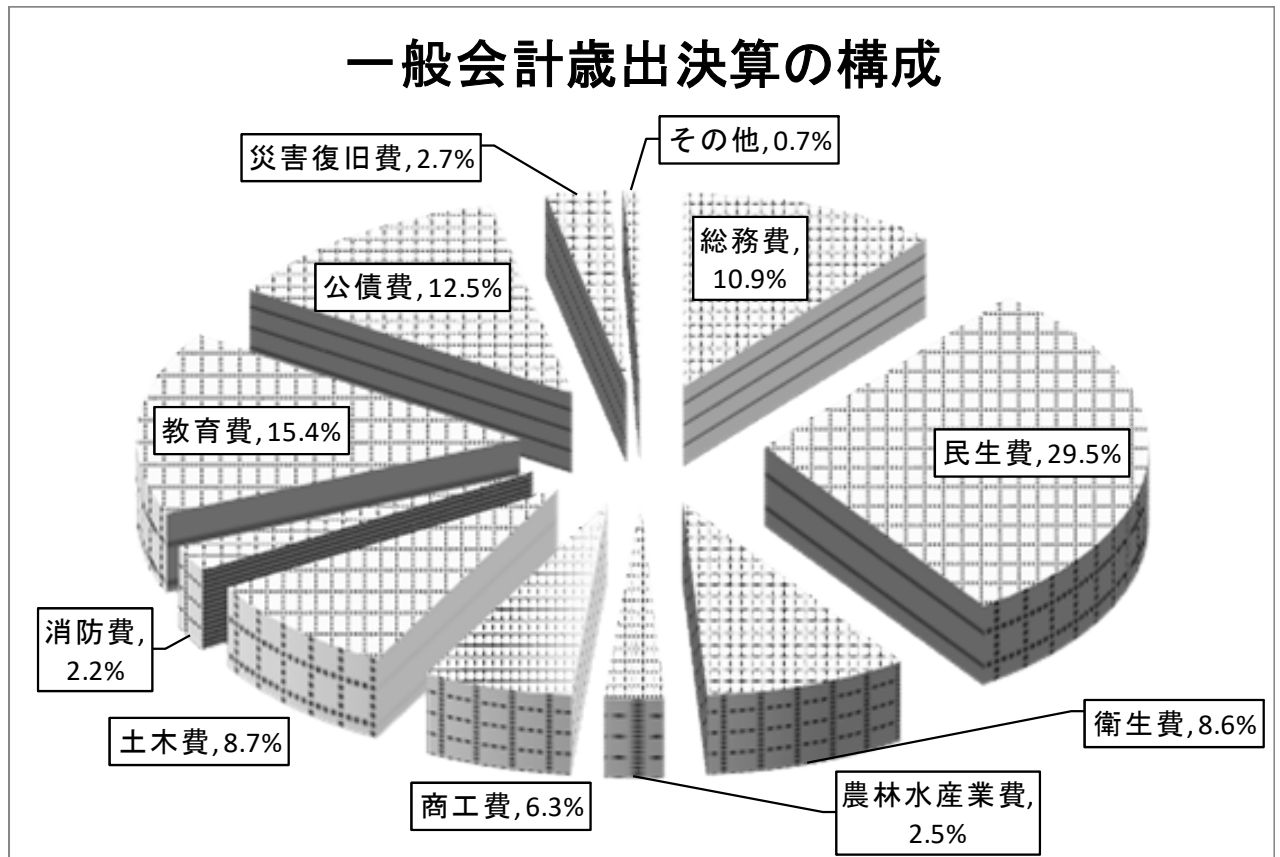
区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和元年度	7,699,200,000	5,487,000,000	5,487,000,000	0	71.3	100.0
平成30年度	4,702,200,000	4,018,500,000	4,018,500,000	0	85.5	100.0
前年度比較	2,997,000,000	1,468,500,000	1,468,500,000	0		
増減率	63.7	36.5	36.5	0.0		

決算額は5,487,000,000円です。

前年度対比36.5%の増となった主な要因は、緊急防災・減災事業債及び公共土木施設災害等に係る災害復旧債の増によるものです。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 53,644,026,400 円に対し、支出済額は 48,207,991,792 円（執行率 89.9%）です。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	261,199,000	260,783,650	0	415,350	0.5	△ 19,202,092	△ 6.9
2 総務費	5,307,869,000	5,271,292,215	14,729,000	21,847,785	10.9	1,036,595,430	24.5
3 民生費	14,536,700,000	14,212,443,106	114,960,000	209,296,894	29.5	307,220,063	2.2
4 衛生費	5,255,530,400	4,140,582,833	1,086,570,243	28,377,324	8.6	430,107,160	11.6
5 労働費	71,403,000	71,177,828	0	225,172	0.2	△ 2,775,753	△ 3.8
6 農林水産業費	1,409,874,000	1,199,677,393	186,482,900	23,713,707	2.5	119,337,315	11.0
7 商工費	3,141,412,000	3,054,414,388	84,538,000	2,459,612	6.3	801,214,144	35.6
8 土木費	5,061,056,000	4,216,163,449	842,989,000	1,903,551	8.7	△ 1,727,209,367	△ 29.1
9 消防費	1,054,991,000	1,054,231,120	0	759,880	2.2	95,034,228	9.9
10 教育費	8,632,973,000	7,406,482,385	1,075,336,000	151,154,615	15.4	1,789,511,347	31.9
11 災害復旧費	2,866,217,000	1,305,965,429	1,556,334,000	3,917,571	2.7	1,251,179,112	2283.7
12 公債費	6,014,802,000	6,014,777,996	0	24,004	12.5	△ 515,671,920	△ 7.9
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	-
歳出合計	53,644,026,400	48,207,991,792	4,961,939,143	474,095,465	100.0	3,565,339,667	8.0

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	261,199,000	260,783,650	415,350	99.8	279,985,742	93.1

決算額は260,783,650円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金)232,832,702円で支出済額の89.3%を占めています。前年度対比6.9%の減となった主な要因は、平成30年度中に議員2名の辞職に伴う議員報酬等の減によるものです。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 10.9%) (単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	14,729,000			
1 総務管理費	4,437,767,000	4,402,054,446	20,983,554	99.2	3,421,154,430	128.7
2 徴税費	457,074,000	456,619,178	454,822	99.9	436,180,055	104.7
3 戸籍住民 基本台帳費	260,825,000	260,581,837	243,163	99.9	253,569,725	102.8
4 選挙費	101,286,000	101,197,723	88,277	99.9	84,906,378	119.2
5 統計調査費	33,202,000	33,159,771	42,229	99.9	21,555,864	153.8
6 監査委員費	17,715,000	17,679,260	35,740	99.8	17,330,333	102.0
計	5,307,869,000	5,271,292,215	21,847,785	99.3	4,234,696,785	124.5

決算額は5,271,292,215円であり、14,729,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、防災行政無線同報系設備デジタル化整備事業に係る工事請負費、公共施設等適正管理推進基金、ふるさと納税寄附の増加に伴う返礼品及び手数料の増等により前年度対比28.7%の増となりました。選挙費においては、長野県知事選挙費が皆減となったものの、参議院議員選挙費の皆増及び長野県議会議員選挙費の増により、前年度対比19.2%の増となりました。また、統計調査費の前年度対比53.8%の増については、農林業センサスに係る調査員・指導員の増が主な要因です。

翌年度繰越額14,729,000円は、総務管理費のうち庁舎整備事業に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 29.5%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 社会福祉費	3,661,728,000	3,653,325,563	8,402,437	99.8	3,588,893,104	101.8
		(翌年度繰越額)	114,960,000			
2 老人福祉費	3,667,236,000	3,547,410,235	4,865,765	96.7	3,540,110,254	100.2
3 児童福祉費	6,091,139,000	5,986,764,472	104,374,528	98.3	5,606,231,962	106.8
4 生活保護費	796,406,000	715,508,134	80,897,866	89.8	794,014,758	90.1
5 国民年金 事務費	9,098,000	9,092,785	5,215	99.9	13,171,889	69.0
6 人権同和 対策費	76,350,000	75,805,020	544,980	99.3	132,487,296	57.2
7 消費生活・ 交通費	234,743,000	224,536,897	10,206,103	95.7	230,313,780	97.5
		(翌年度繰越額)	114,960,000			
計	14,536,700,000	14,212,443,106	209,296,894	97.8	13,905,223,043	102.2

決算額は14,212,443,106円であり、114,960,000円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、令和元年東日本台風による災害見舞金の増、被災者生活再建支援金及び台風第19号災害支援金の皆増等により、前年度対比1.8%の増となりました。児童福祉費においては、佐久市子ども未来館常設科学展示室のリニューアルによる増等により前年度対比6.8%の増となりました。生活保護費においては、扶助費(生活保護費)の減等により、前年度対比9.9%の減となりました。国民年金事務費においては、給料等の人件費の減等により31.0%の減となりました。人権同和対策費においては、中央隣保館改修工事に係る工事請負費の皆減等により、前年度対比42.8%の減となりました。消費生活・交通費においては、市内巡回バスバリアフリー車両導入負担金の皆減等により、前年度対比2.5%の減となりました。

翌年度繰越額114,960,000円は、老人福祉費のうち地域医療介護総合確保基金事業補助金に係るものです。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 8.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 保健衛生費	1,873,326,000	1,856,432,620	16,893,380	99.1	1,902,553,892	97.6
		(翌年度繰越額)	1,086,570,243			
2 環境衛生費	3,382,204,400	2,284,150,213	11,483,944	67.5	1,807,921,781	126.3
		(翌年度繰越額)	1,086,570,243			
計	5,255,530,400	4,140,582,833	28,377,324	78.8	3,710,475,673	111.6

決算額は4,140,582,833円であり、1,086,570,243円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、浅間総合病院特別会計負担金布施診療所医師報酬等の減等により、前年度対比2.4%の減となりました。また、環境衛生費においては、佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金の増等及び災害廃棄物処理委託料等の皆増等により、前年度対比26.3%の増となりました。

翌年度繰越額1,086,570,243円は、環境衛生費のうち市道南北線道路改良事業及び災害廃棄物処理事業に係るものです。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	71,403,000	71,177,828	225,172	99.7	73,953,581	96.2

決算額は71,177,828円です。

佐久市無料職業紹介サイト構築業務の委託料及び雇用促進住宅中込宿舍入居者用駐車場用地借上料の皆減等により前年度対比3.8%の減となりました。なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の56.2%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 2.5%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	69,857,000	69,693,154	163,846	99.8	69,227,235	100.7
		(翌年度繰越額)	174,602,900			
2 農 業 費	1,192,093,000	994,284,767	23,205,333	83.4	903,534,424	110.0
		(翌年度繰越額)	11,880,000			
3 林 業 費	147,924,000	135,699,472	344,528	91.7	107,578,419	126.1
		(翌年度繰越額)	186,482,900			
計	1,409,874,000	1,199,677,393	23,713,707	85.1	1,080,340,078	111.0

決算額は1,199,677,393円であり、186,482,900円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、強い農業づくり交付金事業補助金の増が主な要因となり、前年度対比10.0%の増となりました。林業費においては、新たに創設した森林環境譲与税基金積立金の皆増及び有害鳥獣駆除委託料の増が主な要因となり、前年度対比26.1%の増となりました。

翌年度繰越額186,482,900円の主な事業は、農業費のうち農業生産振興事業及び林業費のうち農山漁村地域整備交付金林道事業等に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 6.3%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	84,538,000			
1 商 工 費	3,141,412,000	3,054,414,388	2,459,612	97.2	2,253,200,244	135.6

決算額は3,054,414,388円であり、84,538,000円が翌年度繰越額となりました。

工業用地取得造成事業特別会計貸付金の皆増が主な要因となり、前年度対比35.6%の増となりました。

翌年度繰越額84,538,000円は、プレミアム付商品券事業及び佐久市内山牧場キャンプ場サニタリー棟等改築工事等に係るものです。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 8.7%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	349,129,000	349,046,952	82,048	100.0	299,315,951	116.6
		(翌年度繰越額)	63,537,000			
2 道路橋りょう費	975,661,000	911,737,015	386,985	93.4	980,312,839	93.0
		(翌年度繰越額)	27,900,000			
3 河川費	37,458,000	9,557,800	200	25.5	16,943,040	56.4
		(翌年度繰越額)	731,892,000			
4 都市計画費	3,369,025,000	2,635,764,366	1,368,634	78.2	4,283,695,442	61.5
		(翌年度繰越額)	19,660,000			
5 住宅費	329,783,000	310,057,316	65,684	94.0	363,105,544	85.4
		(翌年度繰越額)	842,989,000			
計	5,061,056,000	4,216,163,449	1,903,551	83.3	5,943,372,816	70.9

決算額は4,216,163,449円であり、842,989,000円が翌年度繰越額となりました。

土木管理費においては、橋梁点検業務委託料の増が主な要因となり、前年度対比16.6%の増となりました。道路橋りょう費においては舗装復旧受託工事費の減が主な要因となり、前年度対比7.0%の減となりました。都市計画費においては、総合運動公園整備事業に係る工事請負費の減等により、前年度対比38.5%の減となりました。住宅費においては、市営住宅白山団地リフォームに係る工事請負費の減等により、前年度対比14.6%の減となりました。

翌年度繰越額842,989,000円の主な事業は、都市計画費のうち総合運動公園整備事業及び佐久平駅南土地区画整理事業に係るものです。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 2.2%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,054,991,000	1,054,231,120	759,880	99.9	959,196,892	109.9

決算額は1,054,231,120円です。

佐久広域連合消防本部負担金の増等により、前年度対比9.9%の増となりました。佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計で合計752,863,000円であり、消防費の支出済額の71.4%を占めています。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 15.4%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	730,202,000	718,166,354	12,035,646	98.4	449,840,104	159.6
		(翌年度繰越額)	452,796,000			
2 小学校費	2,280,140,000	1,791,930,036	35,413,964	78.6	2,379,273,675	75.3
		(翌年度繰越額)	144,900,000			
3 中学校費	993,971,000	761,545,152	87,525,848	76.6	396,991,694	191.8
4 社会教育費	1,531,946,000	1,522,675,373	9,270,627	99.4	1,239,314,607	122.9
		(翌年度繰越額)	467,600,000			
5 保健体育費	2,586,700,000	2,114,363,724	4,736,276	81.7	613,613,075	344.6
6 人権同和教育費	24,806,000	24,515,383	290,617	98.8	25,619,030	95.7
		(翌年度繰越額)	10,040,000			
7 学校給食センター費	485,208,000	473,286,363	1,881,637	97.5	512,318,853	92.4
		(翌年度繰越額)	1,075,336,000			
計	8,632,973,000	7,406,482,385	151,154,615	85.8	5,616,971,038	131.9

決算額は7,406,482,385円であり、1,075,336,000円が翌年度繰越額となりました。

教育総務費においては、臼田地区新小学校整備事業に係る増が主な要因となり、前年度対比59.6%の増となりました。小学校費においては、小学校空調設備設置工事を行ったものの、岩村田小学校建設事業に係る工事請負費の減が主な要因となり、前年度対比24.7%の減となりました。中学校費においては、中学校空調設備設置工事等による中学校営繕工事費の増が主な要因となり、前年度対比91.8%の増となりました。社会教育費においては、駒の里ふれあいセンター改修工事費の増及び文化振興基金の積立金等の増が主な要因となり、前年度対比22.9%の増となりました。保健体育費においては、県立武道館建設事業費負担金及び佐久市総合体育館の改修工事費の増が主な要因となり、前年度対比244.6%の増となりました。学校給食費においては、施設営繕工事費の減が主な要因となり、前年度対比7.6%の減となりました。

翌年度繰越額1,075,336,000円のうち主な事業は、小学校費のうち小学校校内LAN構築業務及び臼田地区新小学校建設事業等、中学校費のうち中学校校内LAN構築業務、保健体育費の創錬の森整備事業及び臼田総合運動公園大規模改修工事等に係るものです。

○第11款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 2.7%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農林水産施設 災害復旧費	817,953,000	(翌年度繰越額) 632,372,654	181,800,000 3,780,346	77.3	53,817,557	1,175.0
2 公共土木施設 災害復旧費	1,997,440,000	(翌年度繰越額) 659,017,128	1,338,412,000 10,872	33.0	968,760	68,026.9
3 厚生労働施設 災害復旧費	11,939,000	(翌年度繰越額) 5,431,800	6,500,000 7,200	45.5	0	皆増
4 文教施設 災害復旧費	37,110,000	(翌年度繰越額) 7,369,261	29,622,000 118,739	19.9	0	皆増
5 その他 公共施設・ 公用施設 災害復旧費	1,775,000	1,774,586	414	100.0	0	皆増
計	2,866,217,000	(翌年度繰越額) 1,305,965,429	1,556,334,000 3,917,571	45.6	54,786,317	2,383.7

決算額は1,305,965,429円であり、1,556,334,000円が翌年度繰越額となりました。

令和元年東日本台風により、災害復旧費が増となりました。農林水産施設災害復旧費においては、前年度対比1,075.0%の増、公共土木施設災害復旧費においては、前年度対比67,926.9%の増、厚生労働施設災害復旧費、文教施設災害復旧費及びその他公共施設・公用施設災害復旧費においては、皆増となりました。

○第12款 公債費

(決算総額に対する比率 12.5%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 公 債 費	6,014,802,000	6,014,777,996	24,004	100.0	6,530,449,916	92.1

決算額は6,014,777,996円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額5,830,227,492円、利子償還額183,668,137円です。このうち繰上償還元金は999,845,160円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第13款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設白田学園会計、後期高齢者医療会計、住宅新築資金等貸付事業会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、工業用地取得造成事業会計、茂田井財産区会計の9会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 22,086,201,000 円に対し、

歳入 22,118,810,129 円 (予算比 100.1%)

歳出 22,078,817,516 円 (予算比 100.0%)

歳入歳出差引額は 39,992,613 円であり、実質収支額は同額の 39,992,613 円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、へき地内山診療所勘定、浅科診療所勘定の3勘定からなり、決算は次のとおりです。

予算現額 10,067,275,000 円に対し、

歳入 10,096,334,015 円 (予算比 100.3%)

歳出 10,063,597,972 円 (予算比 100.0%)

歳入歳出差引額は 32,736,043 円であり、実質収支額は同額の 32,736,043 円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	10,052,139,000	10,080,882,514	10,049,336,524	31,545,990	31,545,990
平成30年度	10,093,370,000	10,317,359,260	9,925,930,883	391,428,377	391,428,377
前年度比較	△ 41,231,000	△ 236,476,746	123,405,641	△ 359,882,387	△ 359,882,387
増 減 率	△ 0.4	△ 2.3	1.2	△ 91.9	△ 91.9

事業勘定の決算額は、歳入が 10,080,882,514 円で、歳出が 10,049,336,524 円であり、実質収支額は 31,545,990 円となっています。収入未済額は 359,266,402 円です。不納欠損額は、前年度対比 26.4%増の 23,889,936 円です。

収入の主なものは国民健康保険税、県支出金及び繰入金であり、支出の主なものは保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金です。

収入においては前年度療養給付費精算金が皆増となった一方で、退職被保険者等国民健康保険税及び繰入金が減となったことが主な要因となり、前年度対比 2.3%の減となりました。支出においては国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の増により、前年度対比 1.2%の増となりま

した。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は前年度より 0.24 ポイント上回り 94.40%、滞納繰越分については 1.76 ポイント下回り 29.08%となりました。全体の収納率は前年度より 0.09 ポイント上回り 84.78%でした。制度改正による経過措置により、退職者医療保険分の被保険者が減少したため徴収が難しくなっている退職被保険者分の収納率は大幅に下がりましたが、全体として収納率が向上してきていることは日頃の取り組みの成果といえます。

財政運営の主体が県となったことにより運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も国保税の収納率向上や、ジェネリック医薬品推進等による医療費の縮減に努めるとともに、新制度における動向を注視し安定的な国保運営を図ってください。

収納率 H27 : 81.67% H28 : 83.06% H29 : 84.60% H30 : 84.69% R1 : 84.78%

イ ヘキ地内山診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	40,000	38,556	38,556	0	0
平成30年度	74,000	74,702	63,102	11,600	11,600
前年度比較	△ 34,000	△ 36,146	△ 24,546	△ 11,600	△ 11,600
増減率	△ 45.9	△ 48.4	△ 38.9	△ 100.0	△ 100.0

ヘキ地内山診療所勘定の決算額は、診療所廃止にあたり歳入、歳出ともに 38,556 円で、差引額及び実質収支額は 0 円となっています。

平成 29 年 11 月から定期受診者が不在となって以降、予約による診療としていましたが、令和元年 9 月 30 日をもって診療所は廃止となりました。決算額は、診療所廃止までの施設管理に係るものであることから、歳入は前年度対比 48.4%の減となり、歳出は同様に、前年度対比 38.9%の減となりました。

ウ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	15,096,000	15,412,945	14,222,892	1,190,053	1,190,053
平成30年度	14,979,000	15,840,840	14,124,098	1,716,742	1,716,742
前年度比較	117,000	△ 427,895	98,794	△ 526,689	△ 526,689
増減率	0.8	△ 2.7	0.7	△ 30.7	△ 30.7

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 15,412,945 円で、歳出が 14,222,892 円であり、実質収支額は 1,190,053 円となっています。

収入においては診療報酬の減少により前年度対比 2.7%の減となりました。支出においては患者数の減少により、医業費が減となった一方で、総務費は、消費税率引き上げによる患者に係る

臨床検査料等の経費及び診療所管理に係る経費の増に伴い、前年度対比 0.7%の増となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	9,567,597,000	9,566,297,337	9,565,226,481	1,070,856	1,070,856
平成30年度	9,290,584,000	9,375,555,405	9,289,193,364	86,362,041	86,362,041
前年度比較	277,013,000	190,741,932	276,033,117	△ 85,291,185	△ 85,291,185
増 減 率	3.0	2.0	3.0	△ 98.8	△ 98.8

決算額は、歳入が 9,566,297,337 円で、歳出が 9,565,226,481 円であり、実質収支額は 1,070,856 円となっています。介護保険料の不納欠損額は 4,439,197 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費、地域支援事業費、総務費です。収入においては、支払基金交付金及び一般会計繰入金が増が主な要因となり前年度対比 2.0%の増となりました。支出においては、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費の増が主な要因となり、前年度対比 3.0%の増となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 92.23%で 0.03 ポイント増、滞納繰越分が 25.95%で 6.05 ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.85 ポイント上回り 98.15%となりました。収入未済額については 32,817,403 円となり 4.7%の減となりました。

平成 29 年度からは後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置し、滞納処分の実施も強化しており、取り組みの成果が現れています。また、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	262,844,000	262,849,282	262,199,440	649,842	649,842
平成30年度	233,815,000	233,826,713	232,963,271	863,442	863,442
前年度比較	29,029,000	29,022,569	29,236,169	△ 213,600	△ 213,600
増 減 率	12.4	12.4	12.5	△ 24.7	△ 24.7

決算額は、歳入が 262,849,282 円で、歳出が 262,199,440 円であり、実質収支額は 649,842 円となっています。

収入の主なものはサービス収入であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち生活介護サービス費収入及び基金繰入金等の増が主な要因と

なり、前年度対比 12.4%の増となりました。支出においては、一般管理費のうち特殊浴槽設置工事に伴う工事請負費や給食業務の民間委託による委託料の増が主な要因となり、前年度対比 12.5%の増となっています。

施設のあり方を考える過渡期であることにとられ過ぎず、高齢化している利用者の生活の場である状況を十分考慮する中で、必要であれば空調設備や備品を整え、サービスの質を低下させることなく利用者にとって健康快適な施設運営となるよう取り組んでください。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	1,208,953,000	1,211,928,932	1,208,452,660	3,476,272	3,476,272
平成30年度	1,169,827,000	1,172,519,920	1,169,422,085	3,097,835	3,097,835
前年度比較	39,126,000	39,409,012	39,030,575	378,437	378,437
増減率	3.3	3.4	3.3	12.2	12.2

決算額は、歳入が 1,211,928,932 円で、歳出が 1,208,452,660 円であり、実質収支額は 3,476,272 円となっています。不納欠損額は 135,100 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因となり、前年度対比 3.4%の増となりました。支出においては、後期高齢者健康診査事業費の増が主な要因となり、前年度対比 3.3%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.59%で 0.59 ポイント増、滞納繰越分が 50.10%で 3.87 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.26 ポイント上回り 99.52%となりました。収入未済額については 4,029,700 円となり 29.8%の減となりました。

平成 29 年度からは介護保険事業と兼任の専任徴収員を配置し、年々収納率は向上しており、積極的な取り組みの成果が認められます。また、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(6) 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	12,831,000	13,143,926	12,788,813	355,113	355,113
平成30年度	13,955,000	14,471,788	13,946,147	525,641	525,641
前年度比較	△ 1,124,000	△ 1,327,862	△ 1,157,334	△ 170,528	△ 170,528
増減率	△ 8.1	△ 9.2	△ 8.3	△ 32.4	△ 32.4

決算額は、歳入が 13,143,926 円で、歳出が 12,788,813 円であり、実質収支額は 355,113 円と

なっています。

収入の主なものは諸収入のうち貸付金元利収入であり、支出の主なものは事務費のうち積立金及び公債費です。収入においては、貸付金元利収入の減が主な要因となり、前年度対比 9.2%の減となりました。支出においては、公債費のうち償還金、利子及び割引料の減が主な要因となり、前年度対比 8.3%の減となりました。

住宅新築資金等貸付償還金の収納率は、現年度が 55.29%で 3.17 ポイント増、滞納繰越分が 2.51%で 0.18 ポイント減となり、合計では前年度収納率を 0.28 ポイント下回る 2.72%となりましたが、債権者の調査や折衝を強化し、債権回収に積極的に取り組まれた成果がみられます。今後も引き続き収入未済額の縮減に努めてください。

なお、貸付金元金収入の収入未済額は 434,223,399 円（前年度対比 10,407,488 円減）です。債務者との折衝状況によっては、裁判所を通じた法的対応や不納欠損処理を検討する必要があると考えます。

(7) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	26,510,000	28,062,708	26,489,130	1,573,578	1,573,578
平成30年度	28,740,000	30,651,760	28,718,720	1,933,040	1,933,040
前年度比較	△ 2,230,000	△ 2,589,052	△ 2,229,590	△ 359,462	△ 359,462
増 減 率	△ 7.8	△ 8.4	△ 7.8	△ 18.6	△ 18.6

決算額は、歳入が 28,062,708 円で、歳出が 26,489,130 円であり、実質収支額は 1,573,578 円となっています。

収入の主なものは繰入金及び貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち奨学金の貸付金です。奨学金貸与者が減少したことにより、支出において貸付金が減少するとともに、収入では、貸付金の不足額を補うための基金繰入金も減となりました。

なお、償還金一部免除制度の一般会計からの繰入金も併せて減となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が 98.50%で 1.33 ポイント増、滞納繰越分が 5.44%で 12.83 ポイント減となり、合計収納率は 87.02%と前年を 0.83 ポイント下回りました。収入未済額については 3,560,468 円となり、5.3%増となっています。毎月の催告に加え、滞納者や連帯保証人を含めた債権者への訪問や面談を強化し、後も引き続き債権者と積極的に接触する中で回収に努めてください。

(8) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	147,837,000	147,838,614	147,835,113	3,501	3,501
平成30年度	152,882,000	152,883,827	152,879,258	4,569	4,569
前年度比較	△ 5,045,000	△ 5,045,213	△ 5,044,145	△ 1,068	△ 1,068
増 減 率	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 23.4	△ 23.4

決算額は、歳入が147,838,614円で、歳出が147,835,113円であり、実質収支額は3,501円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量は3,458,313kWh、売電量は3,383,748kWhで、例年に比べ日照時間が減少したことが要因となりいずれも前年度と比較して減少しています。売電金額も前年度と比較して5,054,305円減の147,654,074円となりました。

また平根マイクロ水力発電所については、令和元年東日本台風により用水路が被災したため、発電が停止となり売電収入が減少しました。前年度と比較し、46.7%減の39,193円となっています。

(9) 佐久市工業用地取得造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	790,858,000	790,858,000	790,856,794	1,206	1,206
平成30年度	0	0	0	0	0
前年度比較	790,858,000	790,858,000	790,856,794	1,206	1,206
増 減 率	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

決算額は、歳入が790,858,000円で、歳出が790,856,794円であり、実質収支額は1,206円となっています。

収入の主なものは、佐久臼田インター工業団地用地取得に伴う一般会計繰入金です。支出の主なものは、工業用地取得造成事業費のうち公有財産購入費及び委託料です。

(10) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和元年度	1,496,000	1,497,315	1,371,113	126,202	126,202
平成30年度	1,539,000	1,539,878	1,415,087	124,791	124,791
前年度比較	△ 43,000	△ 42,563	△ 43,974	1,411	1,411
増 減 率	△ 2.8	△ 2.8	△ 3.1	1.1	1.1

決算額は、歳入が1,497,315円で、歳出が1,371,113円であり、実質収支額は126,202円となっています。

収入の主なものは財産収入及び繰入金であり、支出の主なものは総務費です。収入においては、繰越金の減が主な要因となり、前年度対比2.8%の減となりました。支出においては、積立金の減が主な要因となり前年度対比3.1%の減となりました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	23,846,911.95	23,959.91	23,870,871.86
建物(延面積)	m ²	562,309.09	△ 705.25	561,603.84
山林				
面積	m ²	22,928,069.10	0.00	22,928,069.10
立木の推定蓄積量	m ³	417,590.00	2,047.00	419,637.00
物権(温泉権)	m ²	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	243,500,000	△ 178,000,000	65,500,000
出資による権利	円	70,937,000	217,270,000	288,207,000
物品	点	5,508	252	5,760
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	252,000,000	△ 18,000,000	234,000,000
住宅新築資金等貸付金	円	2,117,113	△ 1,724,172	392,941
奨学資金貸付金	円	184,663,699	△ 2,211,954	182,451,745
特別養護老人ホーム運転資金貸付金	円	160,000,000	△ 30,000,000	130,000,000
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	592,138,000	△ 47,598,000	544,540,000
基金				
財政調整基金	円	7,386,793,000	65,901,000	7,452,694,000
減債基金	円	5,731,259,000	503,769,000	6,235,028,000
職員退職手当基金	円	980,343,000	4,309,000	984,652,000
ふるさとづくり基金	円	636,103,000	△ 90,000	636,013,000
緑化基金	円	306,095,000	0	306,095,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	69,907,000	45,000	69,952,000
福祉基金	円	964,396,000	274,000	964,670,000
子ども未来館施設整備基金	円	170,637,000	△ 166,990,000	3,647,000
福祉のまちづくり基金	円	24,084,000	97,000	24,181,000
国保浅間総合病院施設整備基金	円	2,375,000	1,000	2,376,000
臼田霊園基金	円	5,428,000	△ 1,262,000	4,166,000
地域猫活動支援基金	円	1,423,000	2,129,000	3,552,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	円	5,000,000	0	5,000,000
望月地域温泉施設整備基金	円	28,050,000	18,000	28,068,000
総合都市交通施設整備基金	円	648,641,000	426,000	649,067,000
小・中学校施設整備基金	円	6,098,564,000	△ 385,841,000	5,712,723,000
文化振興基金	円	2,039,538,000	149,930,000	2,189,468,000
文化財保存施設整備基金	円	5,105,000	3,000	5,108,000
近代美術館充実基金	円	226,769,000	149,000	226,918,000
浅科道の駅施設整備基金	円	5,563,000	3,000	5,566,000
総合運動公園基金	円	946,029,000	621,000	946,650,000
地域振興基金	円	3,126,469,000	11,430,000	3,137,899,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	31,367,000	3,063,000	34,430,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	24,523,000	△ 1,426,000	23,097,000
保育所施設整備基金	円	521,014,000	1,342,000	522,356,000
飲料水供給施設事業基金	円	22,601,000	△ 493,000	22,108,000
大工原朝代記念基金	円	94,589,000	△ 1,237,000	93,352,000
情報通信施設等整備事業基金	円	450,208,000	295,000	450,503,000
SAKUコスモス育英基金	円	110,044,000	21,072,000	131,116,000
公共施設等適正管理推進基金	円	40,022,000	444,026,000	484,048,000
森林環境譲与税基金	円	0	16,465,000	16,465,000
日向裕・綾美術振興基金	円	0	10,000,000	10,000,000
防災対策基金	円	0	36,108,000	36,108,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	710,486,000	15,791,000	726,277,000
国民健康保険事業基金	円	1,245,581,000	409,252,000	1,654,833,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	164,012,000	△ 1,934,000	162,078,000
介護保険事業基金	円	717,244,000	89,011,000	806,255,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	167,432,000	△ 28,728,000	138,704,000
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	40,588,000	10,662,000	51,250,000
奨学基金	円	42,209,000	4,608,000	46,817,000
環境エネルギー事業基金	円	214,303,000	43,345,000	257,648,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 23,870,871.86 m²で、前年度に比較して 23,959.91 m²増加しています。これは、行政財産のうち公共用財産の増によるものです。

建物の決算年度末現在高は 561,603.84 m²で、前年度に比較して 705.25 m²減少しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は 22,928,069.10 m²で前年度と同数値ですが、立木の推定蓄積量は 419,637.00 m³で前年度に比較して 2,047.00 m³増加しています。

物件(温泉権)の決算年度末現在高は 1,331.02 m²で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は 65,500,000 円で、前年度に比較して 178,000,000 円減少しています。これは、佐久ケーブルテレビ株式会社が定款を変更し、株券を発行しないものとしたことによる減です。

出資による権利の年度末現在高は 410,509,729 円で、前年度に比較して 217,270,000 円増加しています。これは、佐久ケーブルテレビ株式会社の有価証券として所持していた分 178,000,000 円に加え 39,270,000 円の増資をしたことによるものです。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 5,760 点で、前年度に比較して 252 点増加しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、1,091,384,686 円で、前年度に比較して 99,534,126 円減少しています。これは主に、地域総合整備資金貸付金(平成 27・28 年度貸付)及び特別養護老人ホーム運転資金貸付金の減少によるものです。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
積立基金	35,260,938,000	34,004,794,000	34,764,908,000	34,087,605,000	34,157,033,000
対前年度増減額	1,256,144,000	△ 760,114,000	677,303,000	△ 69,428,000	1,594,616,000
増減率	3.7	△ 2.2	2.0	△ 0.2	4.9

積立基金全体の決算年度末現在高は 35,260,938,000 円で、前年度に比較して 1,256,144,000 円増加しています。小・中学校施設整備基金や子ども未来館施設整備基金の減があったものの、減債基金、公共施設等適正管理推進基金及び国民健康保険事業基金等の増により、全体では増加となりました。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	39,235	784	40,019
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	26,547,000	△ 641,000	25,906,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 25,906,000 円で、前年度に比較して 641,000 円減少しました。これは主に、財産区運営費用に充てるため基金を取り崩したことによります。

5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	1,634,556	19,801,802	19,678,153	123,649	0	1,758,205
現 金	8,365,444	21,776,430	19,801,802	1,974,628	2,098,277	8,241,795
基金現在高	10,000,000	41,578,232	39,479,955	2,098,277	2,098,277	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一円未満の差額や収入証紙売りさばき手数料である運用益金2,098,277円は、一般会計に繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	10,827.19	0.00	0.00	0.00	10,827.19
	金 額	368,763,561	0	0	0	368,763,561
現 金	435,463,439	286,000	428,000,000	△ 427,714,000	7,749,439	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	804,227,000	286,000	428,000,000	△ 427,714,000	376,513,000	

本基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の減少額の主なものは、佐久臼田インター工業団地用地取得等に係る工業用地取得造成事業特別会計への貸付金428,000,000円で、決算年度末現在高は7,749,439円となりました。

【別 表】

別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

別表 2 一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表

別表 3 一般会計実質・単年度収支年度別比較表

別表 4 会計別歳入歳出決算年度別比較表

別表 5 一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

別表 6 一般会計歳出年度別比較表

別表 7 特別会計決算状況表

【参考資料】

年度別市債等残高一覧表

年度別基金残高一覧表

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

会計別	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純繰越額 (実質収支額)
		予算額	決算額	予算比	決算額	予算比	決算額			
一	一般会計	53,644,026,400	49,808,211,499	92.8	48,207,991,792	89.9	1,600,219,707	467,272,643	1,132,947,064	
	国民健康保険会計・事業勘定	10,052,139,000	10,080,882,514	100.3	10,049,336,524	100.0	31,545,990	0	31,545,990	
	国民健康保険会計 へき地内山診療所勘定	40,000	38,556	96.4	38,556	96.4	0	0	0	
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	15,096,000	15,412,945	102.1	14,222,892	94.2	1,190,053	0	1,190,053	
	小計	10,067,275,000	10,096,334,015	100.3	10,063,597,972	100.0	32,736,043	0	32,736,043	
特別	介護保険会計	9,567,597,000	9,566,297,337	100.0	9,565,226,481	100.0	1,070,856	0	1,070,856	
会	障害者支援施設 臼田学園会	262,844,000	262,849,282	100.0	262,199,440	99.8	649,842	0	649,842	
計	後期高齢者医療会計	1,208,953,000	1,211,928,932	100.2	1,208,452,660	100.0	3,476,272	0	3,476,272	
	住宅新築資金等 貸付事業会	12,831,000	13,143,926	102.4	12,788,813	99.7	355,113	0	355,113	
	奨学資金会計	26,510,000	28,062,708	105.9	26,489,130	99.9	1,573,578	0	1,573,578	
	環境工ネルギ一事業会計	147,837,000	147,838,614	100.0	147,835,113	100.0	3,501	0	3,501	
	工業用地取得造成事業会計	790,858,000	790,858,000	100.0	790,856,794	100.0	1,206	0	1,206	
	茂田井財産区会計	1,496,000	1,497,315	100.1	1,371,113	91.7	126,202	0	126,202	
	計	22,086,201,000	22,118,810,129	100.1	22,078,817,516	100.0	39,992,613	0	39,992,613	
	合計	75,730,227,400	71,927,021,628	95.0	70,286,809,308	92.8	1,640,212,320	467,272,643	1,172,939,677	

(単位:円・%)

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会計別	区分	歳入			歳出			摘要
		総額	繰入金控除額	差引純歳入額	総額	繰出金控除額	差引純歳出額	
一	一般会計	49,808,211,499	153,848,000	49,654,363,499	48,207,991,792	3,230,613,429	44,977,378,363	
特別	国民健康保険会計・事業勘定	10,080,882,514	712,277,557	9,368,604,957	10,049,336,524	110,709,000	9,938,627,524	
	国民健康保険会計	38,556	14,956	23,600	38,556		38,556	
	へき地内山診療所勘定	15,412,945		15,412,945	14,222,892		14,222,892	
	浅科診療所勘定							
小計		10,096,334,015	712,292,513	9,384,041,502	10,063,597,972	110,709,000	9,952,888,972	
別	介護保険会計	9,566,297,337	1,402,511,674	8,163,785,663	9,565,226,481	801,000	9,564,425,481	
障害者支援助施設	臼田会	262,849,282		262,849,282	262,199,440		262,199,440	
後期高齢者医療会計		1,211,928,932	323,459,242	888,469,690	1,208,452,660	31,306,000	1,177,146,660	
住宅新築資金等	貸付会	13,143,926		13,143,926	12,788,813		12,788,813	
奨学資金会計		28,062,708	2,230,000	25,832,708	26,489,130		26,489,130	
環境工本ルギ一事業会計		147,838,614		147,838,614	147,835,113	11,770,000	136,065,113	
工業用地取得造成事業会計		790,858,000	790,858,000		790,856,794		790,856,794	
茂田井財産区会計		1,497,315		1,497,315	1,371,113		1,371,113	
合計		22,118,810,129	3,231,351,429	18,887,458,700	22,078,817,516	154,586,000	21,924,231,516	
合	計	71,927,021,628	3,385,199,429	68,541,822,199	70,286,809,308	3,385,199,429	66,901,609,879	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 G	平成30年度 H	平成29年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	減 比 J / H
当初予算額	46,800,000,000	45,300,000,000	43,400,000,000	1,500,000,000	3.3
補正予算額	5,018,399,000	△ 856,024,000	1,337,229,000	5,874,423,000	686.2
前年度繰越財源充当額	1,825,627,400	2,436,245,640	1,998,237,060	△ 610,618,240	△ 25.1
合計 (予算現額)	53,644,026,400	46,880,221,640	46,735,466,060	6,763,804,760	14.4
歳入決算額 A	49,808,211,499	45,822,797,769	44,764,519,840	3,985,413,730	8.7
歳出決算額 B	48,207,991,792	44,642,652,125	43,816,638,565	3,565,339,667	8.0
差引額 (A-B) C	1,600,219,707	1,180,145,644	947,881,275	420,074,063	35.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	467,272,643	221,328,400	208,304,640	245,944,243	111.1
実質収支額 (C-D) E	1,132,947,064	958,817,244	739,576,635	174,129,820	18.2
前年度実質収支額 F	958,817,244	739,576,635	1,021,684,317	219,240,609	29.6
単年度収支額 (E-F)	174,129,820	219,240,609	△ 282,107,682	△ 45,110,789	△ 20.6

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳				入	
		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		71,927,021,628	107.1	67,137,521,862	96.6	69,515,964,289	93.3
一 般 会 計		49,808,211,499	108.7	45,822,797,769	102.4	44,764,519,840	88.4
特 別 会 計		22,118,810,129	103.8	21,314,724,093	86.1	24,751,444,449	103.6
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	10,080,882,514	97.7	10,317,359,260	83.9	12,298,914,943	104.1
	国民健康保険会計 へき地内山診療所勘定	38,556	51.6	74,702	20.5	364,081	65.1
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	15,412,945	97.3	15,840,840	106.3	14,907,910	97.4
	介護保険会計	9,566,297,337	102.0	9,375,555,405	100.6	9,320,487,132	102.0
	障害者支援施設 臼田学園会計	262,849,282	112.4	233,826,713	99.5	234,927,144	98.9
	特別養護老人ホーム会計	—	0.0	—	0.0	945,128,236	132.8
	後期高齢者医療会計	1,211,928,932	103.4	1,172,519,920	105.7	1,108,796,960	105.8
	住宅新築資金等 貸付事業会計	13,143,926	90.8	14,471,788	143.2	10,105,970	88.9
	介護老人保健施設会計	—	0.0	—	0.0	269,083,237	105.9
	奨学資金会計	28,062,708	91.6	30,651,760	77.7	39,424,746	86.0
	環境エネルギー事業会計	147,838,614	96.7	152,883,827	104.3	146,597,649	104.4
	工業用地取得造成事業会計	790,858,000	皆増	—	皆減	361,255,725	75.6
	茂田井財産区会計	1,497,315	97.2	1,539,878	106.1	1,450,716	66.3

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引額		
令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
70,286,809,308	107.4	65,471,308,140	96.2	68,039,428,234	93.4	1,640,212,320	1,666,213,722	1,476,536,055
48,207,991,792	108.0	44,642,652,125	101.9	43,816,638,565	88.5	1,600,219,707	1,180,145,644	947,881,275
22,078,817,516	106.0	20,828,656,015	86.0	24,222,789,669	103.6	39,992,613	486,068,078	528,654,780
10,049,336,524	101.2	9,925,930,883	83.5	11,889,748,282	103.6	31,545,990	391,428,377	409,166,661
38,556	61.1	63,102	19.0	332,379	62.6	0	11,600	31,702
14,222,892	100.7	14,124,098	100.3	14,081,210	98.1	1,190,053	1,716,742	826,700
9,565,226,481	103.0	9,289,193,364	100.3	9,265,027,883	103.3	1,070,856	86,362,041	55,459,249
262,199,440	112.5	232,963,271	99.4	234,269,108	98.9	649,842	863,442	658,036
—	0.0	—	0.0	894,106,881	126.8	—	—	51,021,355
1,208,452,660	103.3	1,169,422,085	105.9	1,103,868,550	105.6	3,476,272	3,097,835	4,928,410
12,788,813	91.7	13,946,147	141.2	9,874,272	93.2	355,113	525,641	231,698
—	0.0	—	0.0	264,576,731	109.7	—	—	4,506,506
26,489,130	92.2	28,718,720	76.0	37,768,050	83.6	1,573,578	1,933,040	1,656,696
147,835,113	96.7	152,879,258	104.3	146,587,102	104.4	3,501	4,569	10,547
790,856,794	皆増	—	皆減	361,255,725	75.6	1,206	—	0
1,371,113	96.9	1,415,087	109.4	1,293,496	60.1	126,202	124,791	157,220

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

(単位:円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増	減
市区分	12,988,129,599	26.1	12,772,166,597	27.8	12,659,537,358	28.3	215,963,002	1.7
税								
自分担金及び負担金	459,214,707	0.9	637,910,673	1.4	639,713,487	1.4	△ 178,695,966	△ 28.0
使用料及び手数料	521,777,078	1.0	535,297,087	1.2	541,119,505	1.2	△ 13,520,009	△ 2.5
主財産収入	290,340,423	0.6	181,645,863	0.4	127,133,065	0.3	108,694,560	59.8
寄附金	761,326,680	1.5	191,541,540	0.4	165,813,579	0.4	569,785,140	297.5
財源繰入金	1,327,957,888	2.7	2,000,809,046	4.4	1,586,499,676	3.5	△ 672,851,158	△ 33.6
繰越金	1,180,145,644	2.4	947,881,275	2.1	1,131,554,017	2.5	232,264,369	24.5
源諸収入	1,839,102,617	3.7	2,110,733,687	4.6	1,911,673,204	4.3	△ 271,631,070	△ 12.9
計	19,367,994,636	38.9	19,377,985,768	42.3	18,763,043,891	41.9	△ 9,991,132	△ 0.1
依								
地方譲与税	534,627,053	1.1	522,284,000	1.1	519,162,000	1.2	12,343,053	2.4
利子割交付金	10,867,000	0.0	23,433,000	0.1	20,148,000	0.1	△ 12,566,000	△ 53.6
配当割交付金	47,876,000	0.1	39,860,000	0.1	48,117,000	0.1	8,016,000	20.1
株式等譲渡所得割交付金	27,563,000	0.1	33,509,000	0.1	52,260,000	0.1	△ 5,946,000	△ 17.7
地方消費税交付金	1,827,649,000	3.7	1,929,430,000	4.2	1,849,604,000	4.1	△ 101,781,000	△ 5.3
ゴルフ場利用税交付金	25,140,220	0.1	27,550,530	0.1	28,132,930	0.1	△ 2,410,310	△ 8.7
自動車取得税交付金	73,005,000	0.1	123,503,000	0.3	132,869,000	0.3	△ 50,498,000	△ 40.9
環境性能割交付金	17,724,000	0.0	—	—	—	—	17,724,000	皆増
地方特例交付金	323,341,000	0.6	67,637,000	0.1	54,197,000	0.1	255,704,000	378.1
地方交付税	14,530,373,000	29.2	12,709,149,000	27.7	12,683,617,000	28.3	1,821,224,000	14.3
交通安全対策特別交付金	14,618,000	0.0	14,151,000	0.0	14,898,000	0.0	467,000	3.3
国庫支出金	4,853,398,779	9.7	4,579,408,121	10.0	4,709,325,216	10.5	273,990,658	6.0
県支出金	2,667,034,811	5.4	2,356,397,350	5.1	2,267,245,803	5.1	310,637,461	13.2
市債	5,487,000,000	11.0	4,018,500,000	8.8	3,621,900,000	8.1	1,468,500,000	36.5
計	30,440,216,863	61.1	26,444,812,001	57.7	26,001,475,949	58.1	3,995,404,862	15.1
歳入合計	49,808,211,499	100.0	45,822,797,769	100.0	44,764,519,840	100.0	3,985,413,730	8.7

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議 会 費	260,783,650	0.5	279,985,742	0.6	292,156,525	0.7	△ 19,202,092	△ 6.9
2	総 務 費	5,271,292,215	10.9	4,234,696,785	9.5	4,934,144,848	11.3	1,036,595,430	24.5
3	民 生 費	14,212,443,106	29.5	13,905,223,043	31.2	14,379,356,184	32.8	307,220,063	2.2
4	衛 生 費	4,140,582,833	8.6	3,710,475,673	8.3	3,758,270,816	8.6	430,107,160	11.6
5	労 働 費	71,177,828	0.2	73,953,581	0.2	78,509,783	0.2	△ 2,775,753	△ 3.8
6	農 林 水 産 業 費	1,199,677,393	2.5	1,080,340,078	2.4	1,030,161,020	2.4	119,337,315	11.0
7	商 工 費	3,054,414,388	6.3	2,253,200,244	5.0	1,941,523,375	4.4	801,214,144	35.6
8	土 木 費	4,216,163,449	8.7	5,943,372,816	13.3	5,188,488,177	11.8	△ 1,727,209,367	△ 29.1
9	消 防 費	1,054,231,120	2.2	959,196,892	2.2	963,028,048	2.2	95,034,228	9.9
10	教 育 費	7,406,482,385	15.4	5,616,971,038	12.6	4,834,868,399	11.0	1,789,511,347	31.9
11	災 害 復 旧 費	1,305,965,429	2.7	54,786,317	0.1	57,378,818	0.1	1,251,179,112	2283.7
12	公 債 費	6,014,777,996	12.5	6,530,449,916	14.6	6,358,752,572	14.5	△ 515,671,920	△ 7.9
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳	出 合 計	48,207,991,792	100.0	44,642,652,125	100.0	43,816,638,565	100.0	3,565,339,667	8.0

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	歳入				歳出		
				収入済額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 A-E-F
国民健康保険会計・事業勘定		10,052,139,000	10,464,038,852	10,080,882,514	96.3	23,889,936	359,266,402	10,049,336,524	0	2,802,476
国民健康保険会 計		40,000	38,556	38,556	100.0	0	0	38,556	0	1,444
へき地内山診療所 勘定		15,096,000	15,412,945	15,412,945	100.0	0	0	14,222,892	0	873,108
国民健康保険会 計		10,067,275,000	10,479,490,353	10,096,334,015	96.3	23,889,936	359,266,402	10,063,597,972	0	3,677,028
浅科診療所 勘定		9,567,597,000	9,603,553,937	9,566,297,337	99.6	4,439,197	32,817,403	9,565,226,481	0	2,370,519
介護保険会 計		262,844,000	262,849,282	262,849,282	100.0	0	0	262,199,440	0	644,560
障害者支 援施設 設 計		1,208,953,000	1,216,093,732	1,211,928,932	99.7	135,100	4,029,700	1,208,452,660	0	500,340
後期高齢者医療会 計		12,831,000	447,367,325	13,143,926	2.9	0	434,223,399	12,788,813	0	42,187
住宅新 築業 金 等 計		26,510,000	31,623,176	28,062,708	88.7	0	3,560,468	26,489,130	0	20,870
奨学資 金 会 計		147,837,000	147,838,614	147,838,614	100.0	0	0	147,835,113	0	1,887
環境工 木ル ギ一 事業 会 計		790,858,000	790,858,000	790,858,000	100.0	0	0	790,856,794	0	1,206
工業用地取得造成事業会 計		1,496,000	1,497,315	1,497,315	100.0	0	0	1,371,113	0	124,887
茂田井 財産 区 会 計		22,086,201,000	22,981,171,734	22,118,810,129	96.2	28,464,233	833,897,372	22,078,817,516	0	7,383,484
合 計										

【参考資料】

○年度別市債等残高一覧表

単位：円

年度 会計		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	年度末残高	45,757,497,258	46,100,724,750	48,388,620,846	50,333,120,607	49,341,991,043
特別会計	年度末残高	498,498	1,984,905	4,432,756	714,311,748	841,717,263
公営企業会計	浅間総合病院	5,351,456,772	5,688,890,246	5,901,597,804	6,197,005,673	3,957,948,804
	公共下水道	18,452,062,047	19,858,256,217	21,312,553,779	22,749,752,126	23,799,200,253
計		69,561,514,575	71,649,856,118	75,607,205,185	79,994,190,154	77,940,857,363

※特別会計は平成29年度から住宅新築資金等貸付事業会計のみが対象。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、ぎしの）、介護老人保健施設会計（みずす苑）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

○年度別基金残高一覧表

単位：円

年度 会計		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
積立基金	年度末残高	35,260,938,000	34,004,794,000	34,764,908,000	34,087,605,000	34,157,033,000

市債・企業債・積立基金年度末残高

